


平成28年度 部長マニフェスト

特命担当部長 薄井 敏男

部の概要			
所属課と人員 (H28.4.1現在)	(政策経営部に含む)	- 人	

**部の運営方針**

部の運営方針については、政策経営部長のマニフェストによります。  
 政策経営部の施策のうち、特命担当部長の所掌として、行財政改革分野であるストックマネジメントの推進及び公会計制度改革があります。これらの2施策については、行政評価システムの見直し、使用料・手数料等の受益者負担基準のルール化と関連付けて取り組むことが必要と考えます。  
 部内及び庁内の連携により、施策を推進してまいります。

平成28年度の重点項目

項目	具体的内容	達成状況(年度末評価)	達成度
1 スtockマネジメントの推進	<p>国立市の公共建築物は、築30年以上の建物が総床面積の80パーセント以上と老朽化が進んでおり、10年以内に耐用年数終期を迎える小・中学校校舎があります。少子高齢化の進展や社会環境の変化、および人口・財政状況の将来予測も踏まえ、平成28年度は、以下の事業に重点的に取り組み、市民福祉の向上に資する計画を策定してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共施設、公共インフラの今後の長寿命化と適正配置の方針を内容とする「公共施設等総合管理計画」を策定する。</li> <li>・上記計画策定に当たり、「公共施設の在り方審議会」を設置し、広い知見からのご意見をいただき、方針を集約していく。</li> <li>・引き続き、個別施設（給食センター、学校、学童保育所、道路、下水道、公園等）の今後の在り方の検討に關与し、総合調整をする。</li> </ul>	<p>「公共施設等総合管理計画」は、国立市これからの公共施設の在り方審議会への諮問・答申、素案についてのパブリックコメントや市民説明会、計画案についての市議会報告を経て、3月末に市の行政計画として決定した。</p> <p>また、同計画の中で、建築物以外のインフラ施設（道路・下水道・公園など）についても次年度以降の取り組みを記している。</p> <p>さらに、検討部会メンバーとして参画した「給食センター整備基本計画」も決定され、年度当初の目標は達成した。</p>	A
2 公会計制度改革	<p>平成28年度の公会計制度改革では、全庁的な協力のもと以下の事項を進め、活用される財務諸表を効率的に作成できるよう以下の通り仕組み・システムを整えてまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度に整備した固定資産台帳を適切に更新していく。</li> <li>・財務諸表作成システム導入を行う。</li> <li>・財務諸表作成と事務事業評価における手作業を減らし、各課の負担を軽減するため、予算科目（事務事業の単位および細節以下の項目）の再構成を検討し、平成29年度予算編成および予算執行から実施できるようにする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産台帳の更新については、建築物・工作物・付属設備等の管理単位の設定について東京都及び他市視察、26市調査を基にした詳細な検討を行い、管理単位を決定したが、更新作業は未了となった。（未達成）</li> <li>・財務諸表策定システム導入については、ハード、ソフトの導入とセットアップを完了した。（達成）</li> <li>・予算科目（事務事業の単位）の再構成については、事務事業評価と事業別行政コスト計算書では評価単位に異なる設定が必要との結論に達し、平成28年度での作業は中断し、平成29年度に改めて検討することとした。また、細節以下の項目の見直しは、システム稼働前の現時点では不明な点が多く、新システムによる財務諸表作成後に自動仕分け結果を評価してから実施の可否を判断することとした。（未達成・目標変更）</li> </ul>	C

[達成度] A...100% B...80%以上100%未満 C...50%以上80%未満 D25%以上50%未満 E25%未満